



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

上場会社名 株式会社 山大  
 コード番号 7426  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村昭俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 高橋暢介  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

平成29年 8月9日  
 上場取引所 東  
 URL <http://www.yamadai.com>  
 TEL(0225)93-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,482	51.4	66	59.9	78	64.5	87	157.6
29年3月期第1四半期	979	△7.1	41	19.0	47	△3.5	34	△23.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	15.78	—
29年3月期第1四半期	6.12	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,898		3,732			54.1
29年3月期	7,352		3,682			50.1

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 3,732百万円 29年3月期 3,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,530	51.6	158	3.3	170	3.0	126	1.7	22.68
通 期	6,620	23.4	375	3.3	405	1.5	305	4.5	274.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	5,936,840株	29年3月期	5,936,840株
30年3月期1Q	381,745株	29年3月期	381,305株
30年3月期1Q	5,555,105株	29年3月期1Q	5,557,131株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第59回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 7円00銭

2. 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 22円68銭 通期 54円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国や資源国の経済減速等により景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット)等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,482百万円(前年同期比51.4%増)となりました。営業利益は66百万円(前年同期比59.9%増)、経常利益は78百万円(前年同期比64.5%増)、四半期純利益は87百万円(前年同期比157.6%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ア. 住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高1,187百万円(前年同期比31.2%増)、営業利益97百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

#### イ. ホーム事業

大型物件の完成工事高は増加しましたが、注文住宅等の完成工事高の減少により、売上高283百万円(前年同期比350.6%増)、営業利益3百万円(前年同期比52.1%減)となりました。

#### ウ. 賃貸事業

賃貸収入は、売上高10百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益8百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、流動資産の減少などにより6,898百万円と前事業年度末に比べ453百万円の減となりました。

また、負債につきましては、流動負債の減少などにより3,165百万円と前事業年度に比べ503百万円の減となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより3,732百万円と前事業年度に比べ50百万円の増となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災の復興需要の継続が見込まれます。

このような状況のもと当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に完全に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット)等が地域社会の復旧・復興に大きく貢献すると予想される結果、平成29年5月12日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,685	1,057,929
受取手形及び売掛金	913,165	844,365
完成工事未収入金	15,392	1,358
商品及び製品	296,435	311,043
仕掛品	148,657	165,725
原材料及び貯蔵品	168,685	175,396
販売用土地建物	48,037	100,448
未成工事支出金	609,835	589,978
未収入金	857,300	3,770
繰延税金資産	8,933	35,450
その他の流動資産	34,575	34,258
貸倒引当金	△7,036	△8,276
流動資産合計	3,674,666	3,311,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,119	973,691
機械装置及び運搬具(純額)	436,365	408,742
土地	1,741,803	1,741,803
その他の有形固定資産	238,609	237,061
有形固定資産合計	3,408,898	3,361,299
無形固定資産	16,289	14,772
投資その他の資産	252,294	211,035
固定資産合計	3,677,483	3,587,107
資産合計	7,352,149	6,898,556

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,771	967,319
工事未払金	130,921	79,153
短期借入金	525,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	91,196	91,196
未払法人税等	35,800	29,577
賞与引当金	11,700	21,300
完成工事補償引当金	5,720	8,340
その他の流動負債	655,009	699,901
流動負債合計	2,500,119	2,021,786
固定負債		
長期借入金	924,446	901,647
退職給付引当金	107,401	105,055
その他の固定負債	137,463	137,287
固定負債合計	1,169,311	1,143,989
負債合計	3,669,431	3,165,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	2,543,570	2,592,331
自己株式	△53,943	△54,063
株主資本合計	3,690,737	3,739,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,852	4,272
土地再評価差額金	△10,871	△10,871
評価・換算差額等合計	△8,018	△6,598
純資産合計	3,682,718	3,732,779
負債純資産合計	7,352,149	6,898,556

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	979,334	1,482,866
売上原価	807,158	1,273,387
売上総利益	172,175	209,479
販売費及び一般管理費	130,702	143,165
営業利益	41,473	66,313
営業外収益		
受取利息	269	254
受取配当金	998	1,302
受取助成金	2,680	6,662
仕入割引	2,869	3,244
その他	2,265	3,443
営業外収益合計	9,084	14,906
営業外費用		
支払利息	2,642	2,495
その他	244	301
営業外費用合計	2,886	2,797
経常利益	47,671	78,423
特別利益		
固定資産売却益	-	277
受取助成金	1,750	721
保険解約返戻金	-	37,216
特別利益合計	1,750	38,214
特別損失		
固定資産除却損	58	-
役員退職慰労金	-	28,800
特別損失合計	58	28,800
税引前四半期純利益	49,362	87,838
法人税、住民税及び事業税	14,449	25,992
法人税等調整額	888	△25,803
法人税等合計	15,338	188
四半期純利益	34,024	87,649

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。